

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	二本松市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	42,527,164	33,419,706	実質収支比率	9.8	8.9
						首都	×	歳出総額	40,025,903	31,051,256	経常収支比率	93.1	96.0
						近畿	×	歳入歳出差引	2,501,261	2,368,450	(※1)	(96.9)	(99.8)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	845,670	893,866	標準財政規模	16,954,827	16,597,636
人口	令和2年国調(人)	53,557	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	1,655,591	1,474,584	財政力指数	0.46	0.45	
	平成27年国調(人)	58,162			山振	×	単年度収支	181,007	97,779	公債費負担比率	13.0	13.8	
	増減率(%)	-7.9			低開発	○	積立金	750,341	200,780	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	53,654	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	1,350,000	1,000,000	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	53,313		2.462	2,701	指数表選定	○	実質単年度収支	-418,652	-701,441	連結実質赤字比率	-	-
	令02.01.01(人)	54,252	第1次	8.5	9.7			基準財政収入額	6,655,508	6,457,967	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	53,852		10.573	10.343			基準財政需要額	14,545,582	13,970,091			
	増減率(%)	-1.1	第2次	36.6	37.2			標準税収入額等	8,296,592	8,131,738			
うち日本人(%)	-1.0	15,848		14,789			経常経費充当一般財源等	15,623,184	15,934,417				
面積(km ²)	344.42		第3次	54.9	53.1			歳入一般財源等	23,536,149	21,691,207			
人口密度(人/km ²)	155							地方債現在高	32,665,765	32,343,773			
世帯数(世帯)	19,384							うち公的資金	18,180,558	18,072,940			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,665,765	32,343,773		
	市区町村長	1	9,700		一般職員	420	1,331,400	3,170	債務負担行為額(支出予定額)	3,358,454	2,893,928		
	副市区町村長	1	7,750		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	7,300		うち技能労務職員	5	17,905	3,581	土地開発基金現在高	1,305,289	1,304,890		
	議会議長	1	4,450		教育公務員	28	83,256	2,973	積立金現在高	2,363,669	2,963,328		
	議会副議長	1	3,950		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,363,669	2,963,328		
	議会議員	20	3,750		合計	448	1,414,656	3,158	減債基金	1,839,026	1,928,463		
					ラスバイレス指数				99.6	その他特定目的基金	2,043,222	1,953,453	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(7) 水道事業会計		(11) 公設地方卸売市場特別会計		(13) 安達地方広域行政組合(一般会計)		(23) 安達地域農業振興公社			
(2) 土地取得特別会計		(4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		(8) 下水道事業会計		(12) 佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計		(14) 安達地方広域行政組合(地域振興事業特別会計)		(24) 二本松菊栄会			
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 工業団地造成事業会計				(15) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(25) 二本松市振興公社			
		(6) 介護保険特別会計		(10) 宅地造成事業会計				(16) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
								(17) 福島県市民交通災害共済組合					
								(18) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)					
								(19) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)					
								(20) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)					
								(21) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)					
								(22) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,163,386	14.5	6,163,386	38.2	普通税	6,149,033	99.8	119,365	
地方譲与税	449,674	1.1	449,674	2.8	法定普通税	6,149,033	99.8	119,365	
利子割交付金	4,768	0.0	4,768	0.0	市町村民税	2,540,346	41.2	-	
配当割交付金	16,141	0.0	16,141	0.1	個人均等割	98,047	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	18,190	0.0	18,190	0.1	所得割	2,181,577	35.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	133,268	2.2	-	
地方消費税交付金	1,273,100	3.0	1,273,100	7.9	法人税割	127,454	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	7,326	0.0	7,326	0.0	固定資産税	3,041,847	49.4	119,365	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,026,629	49.1	119,365	
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0	軽自動車税	221,802	3.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	345,038	5.6	-	
自動車税環境性能割交付金	27,615	0.1	27,615	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	37,544	0.1	37,544	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	54,104	0.1	54,104	0.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	35,655	0.1	35,655	0.2	目的税	14,353	0.2	-	
自動車税減収補填特例交付金	12,822	0.0	12,822	0.1	法定目的税	14,353	0.2	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	5,627	0.0	5,627	0.0	入湯税	14,353	0.2	-	
地方交付税	9,352,337	22.0	8,006,478	49.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	8,006,478	18.8	8,006,478	49.7	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	762,996	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	582,863	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	17,404,193	40.9	16,058,334	99.6	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,668	0.0	7,668	0.0	合計	6,163,386	100.0	119,365	
分担金・負担金	270,108	0.6	-	-					
使用料	229,891	0.5	17,200	0.1					
手数料	32,531	0.1	6	0.0					
国庫支出金	10,581,885	24.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	4,537,283	10.7	-	-					
財産収入	176,521	0.4	38,937	0.2					
寄附金	80,990	0.2	-	-					
繰入金	2,529,700	5.9	-	-					
繰越金	2,368,450	5.6	-	-					
諸収入	967,931	2.3	239	0.0					
地方債	3,340,013	7.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	651,757	1.5	-	-					
歳入合計	42,527,164	100.0	16,122,384	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	220,928	0.6	-	220,927	
総務費	9,766,572	24.4	188,113	3,726,849	
民生費	10,702,671	26.7	241,018	4,355,023	
衛生費	1,912,033	4.8	70,425	1,826,294	
労働費	13,934	0.0	-	8,811	
農林水産業費	1,831,358	4.6	914,777	958,188	
商工費	2,114,991	5.3	103,436	1,274,405	
土木費	3,050,554	7.6	1,443,721	1,576,258	
消防費	1,163,441	2.9	148,330	1,010,187	
教育費	4,136,230	10.3	1,052,605	2,673,851	
災害復旧費	1,980,726	4.9	-	344,829	
公債費	3,132,465	7.8	-	3,059,266	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	40,025,903	100.0	4,162,425	21,034,888	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,044,492	27.6	8,299,203	8,106,317	48.3
人件費	4,468,648	11.2	4,140,768	3,962,528	23.6
うち職員給	2,617,048	6.5	2,459,324	-	-
扶助費	3,443,379	8.6	1,099,169	1,084,523	6.5
公債費	3,132,465	7.8	3,059,266	3,059,266	18.2
元利償還金	3,132,216	7.8	3,059,017	3,059,017	18.2
うち元金	3,018,021	7.5	2,947,681	2,947,681	17.6
うち利子	114,195	0.3	111,336	111,336	0.7
一時借入金利子	249	0.0	249	249	0.0
その他の経費	22,838,260	57.1	11,362,933	7,516,867	44.8
物件費	6,725,378	16.8	3,043,887	2,431,256	14.5
維持補修費	390,596	1.0	348,374	255,246	1.5
補助費等	10,861,953	27.1	4,280,972	3,045,090	18.2
うち一部事務組合負担金	1,863,211	4.7	1,857,599	1,832,791	10.9
繰入金	2,144,748	5.4	1,781,410	1,752,538	10.4
積立金	1,917,704	4.8	1,825,463	-	-
投資・出資金・貸付金	797,881	2.0	82,827	32,737	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,143,151	15.3	1,372,752	-	-
うち人件費	155,656	0.4	155,656	-	-
普通建設事業費	4,162,425	10.4	1,027,923	-	-
うち補助	2,155,370	5.4	354,691	-	-
うち単独	1,919,267	4.8	665,044	-	-
災害復旧事業費	1,980,726	4.9	344,829	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	40,025,903	100.0	21,034,888	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 福島県二本松市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	42,567	40,066	2,501	1,656	2,527	32,943	
2 土地取得特別会計	0	0	0	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	42,527	40,026	2,501	1,656		32,943	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	5,379	5,188	191	191	442	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	93	91	2	2	33	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	657	654	2	2	161	-	-	-	
4 介護保険特別会計	6,321	5,816	505	505	932	-	-	-	
5 水道事業会計	1,378	1,205	172	3,092	285	7,768	2,181	-	法適用企業
6 下水道事業会計	1,014	1,014	0	672	625	5,061	5,058	-	法適用企業
7 工業団地造成事業会計	348	342	5	97	-	1,152	-	-	法適用企業
8 宅地造成事業会計	0	0	0	1	-	213	-	-	法適用企業
9 公設地方卸売市場特別会計	11	5	6	6	-	-	-	-	法非適用企業
10 佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計	1	1	0	18	1	-	-	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				4,585		14,194	7,239		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 安達地方広域行政組合(一般会計)	7,670	7,						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

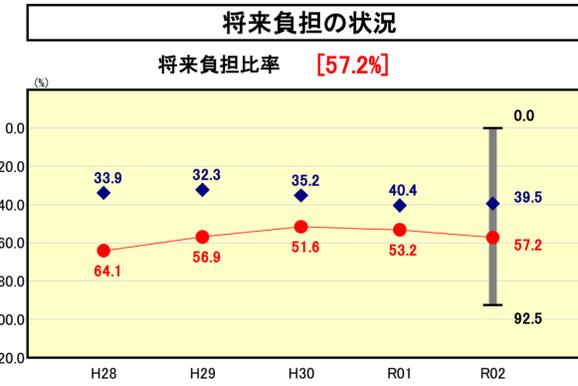
令和2年度

福島県二本松市

人口	53,654	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,313	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	344.42	k㎡	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	42,527,164	千円	将来負担比率	57.2	%
歳出総額	40,025,903	千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実質収支	1,655,591	千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O	
標準財政規模	16,954,827	千円			
地方債現在高	32,665,765	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

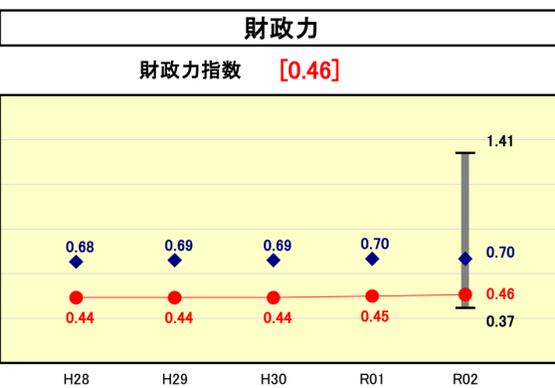


類似団体内順位 8/12 全国平均 24.9 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

債務負担行為及び公営企業債等繰入見込額の減少はあるものの、充当可能基金の残高の減少、基準財政需要額繰入見込額の減少等により、前年比で4.0ポイント増加し類似団体平均値を上回っている状況にある。

また、芝生広場整備事業や駅南整備事業等の大型事業により地方債残高の増加が見込まれることから、効果的な繰上償還を検討するとともに、新総合計画による事業の厳選により、将来負担の抑制に努める。

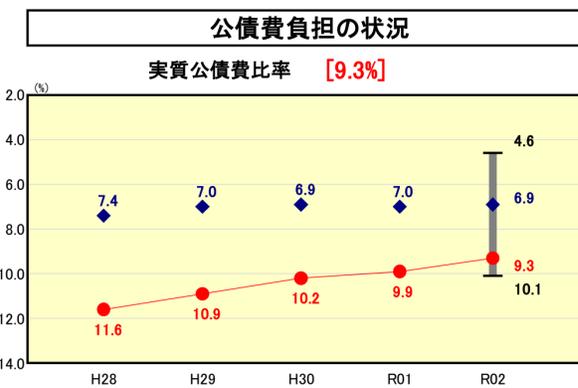


類似団体内順位 9/12 全国平均 0.51 福島県平均 0.47

財政力指数の分析欄

基準財政需要額については、公債費の増及び地域社会再生事業費の増(皆増)等により全体で前年比4.1%の増となった。一方で、基準財政収入額については、地方消費税交付金の増等があるものの、市町村民税の減等により全体で前年比3.0%の増にとどまった。その結果、財政力指数(単年度)では前年度より低下したが、3ヶ年平均では前年度比0.1ポイント増加した。

今後は、少子高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響による地方税の減少など基準財政収入額の減少が見込まれるが、徴収業務の強化等による市税などの歳入の確保による行政基盤の安定確保に努める。

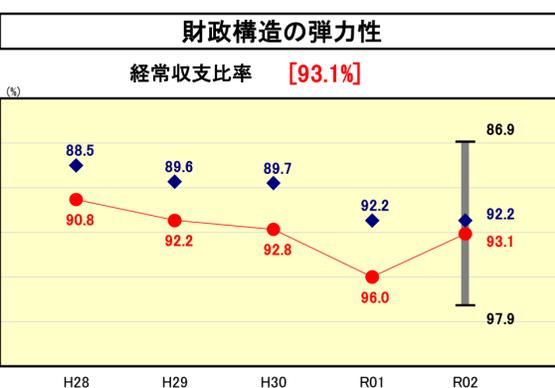


類似団体内順位 10/12 全国平均 5.7 福島県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減少した一方で、市民税及び固定資産税を主とする標準税収入額等が微増したことにより、前年度比0.6ポイント減少したが、類似団体平均を大きく上回っている。

今後の実質公債費比率については、令和元年発生台風19号に係る災害復旧事業債の償還開始による元利償還金の増加及び新型コロナウイルスの標準税収入額への影響等により増加が見込まれるため、新総合計画による事業の厳選と計画的な財政運営及び、公債費に準ずる債務負担行為の新規設定の抑制により更なる財政健全化に努める。

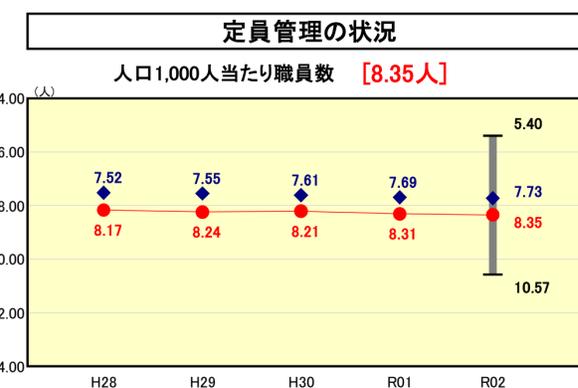


類似団体内順位 8/12 全国平均 93.1 福島県平均 88.9

経常収支比率の分析欄

扶助費への財源措置の増及び新型コロナウイルス関連の臨時的経費の増等により経常経費が前年比1.9%の減となった。一方で、経常一般財源については地方消費税交付金の増、地方交付税の増の影響により全体で前年比1.0%の増となった。結果として経常収支比率は前年度比2.9ポイント減の93.1%となった。

今後は、市町村合併特例期間の終了に伴う普通交付税の減及び、地方税の減が見込まれることから、物件費、補助費を中心とした市政全般にわたる事業厳選と見直しを行い、限られた財源での効率的で効果的な事業を実施する。あ

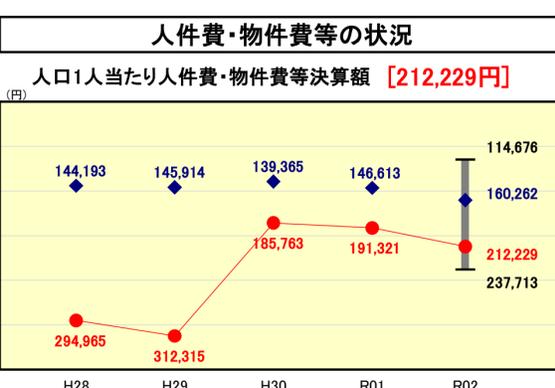


類似団体内順位 9/12 全国平均 8.16 福島県平均 8.18

人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和3年3月策定の定員管理計画において、「令和12年4月1日現在の職員数を499人とする」目標を設定した。目標達成に向け、採用者数の抑制、組織の見直し等に取り組んでいるところである。(令和3年度当初職員数は505名となっている。)

適正な定員管理を継続するとともに、多様化する行政需要への柔軟な対応、サービスの維持・向上のため、事業見直しや組織の簡素・合理化、アウトソーシング等に取り組んでいく。

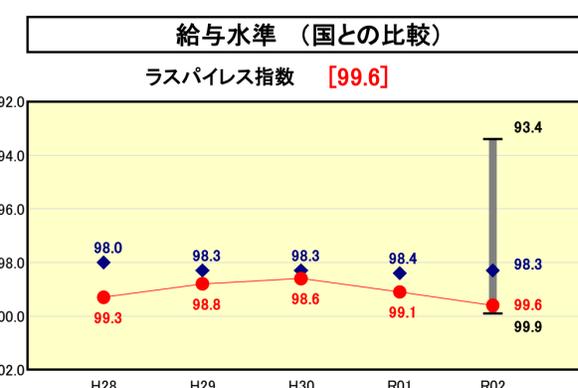


類似団体内順位 11/12 全国平均 145,817 福島県平均 192,204

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は会計年度任用職員制度の導入に伴い前年比16.6%の増、物件費はGIGAスクール整備事業等により前年比5.4%の増、維持補修費は新型コロナウイルス感染拡大防止対策費等の増により前年比26.5%の増となったことに加え、人口が前年より598人減少したことから、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度と比較して増となり、類似団体平均値を上回っている。

今後、物件費となる除染関連事業は完了が予定されており、物件費は縮減される見込みであるが、加えて事務事業の見直しを行うことにより、全体的なコスト縮減に努める。



類似団体内順位 11/12 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄

前年の数値を上回った要因は、採用・退職等による職員構成や経験年数別階層の変動と考えられる。

今後も、地域の民間企業の状況を踏まえて給与水準を見直し、事務の簡素合理化を図るなど、より一層の給与適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福島県二本松市

経常収支比率の分析

人口	53,654	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,313	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	344.42	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	42,527,164	千円	将来負担比率	57.2	%
歳出総額	40,025,903	千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実質収支	1,655,591	千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O	
標準財政規模	16,954,827	千円			
地方債現在高	32,665,765	千円			

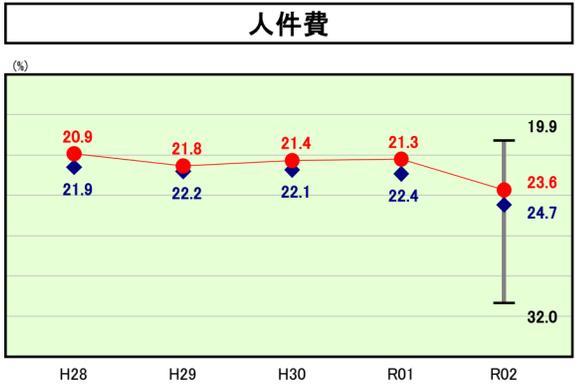


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率については、会計年度任用職員制度の導入に伴い、それまで物件費として支出されていた費用を人件費としたため、前年度比2.5ポイント減の14.5%となり、県及び類似団体平均は下回っている。
 今後も引き続き、コストを意識した効率的で効果的な市民サービスの提供方法について検討し、物件費の抑制に努める。



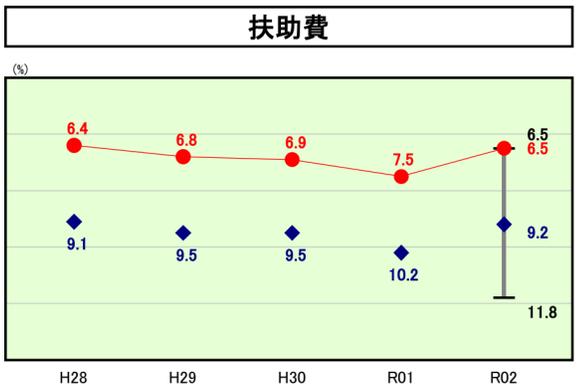
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率については、会計年度任用職員制度の導入に伴い、物件費として支出されていた費用を人件費としたため、前年度比2.3ポイント増の23.6%となったが、全国・県・類似団体平均を下回った。
 しかしながら人件費及び人件費に準ずる経費の人口1人当たりの決算額については類似団体平均を上回っていることから、引き続き定員管理・職員給与の適正化を図り、人件費関係経費全体の抑制に努める。



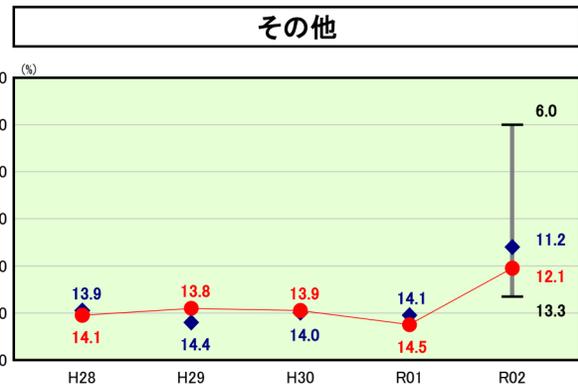
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率については、類似団体平均を大きく上回っている。これは、一部事務組合に対する負担金や補助金等が多額となっているためである。
 今後も、補助制度における経費負担のあり方や事業効果の検証を行い、減額や廃止等の検討を行うとともに、新たな補助等の抑制に努める。



扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、財源措置の増及び新型コロナウイルス関連の臨時的経費が増加したことにより前年度比1.0ポイントの減となり、全国・県・類似団体平均を下回っている。
 今後も生活保護費をはじめ社会保障の増加が見込まれるため、資格審査の適正化など財政負担が過度にならないよう適正管理に努める。



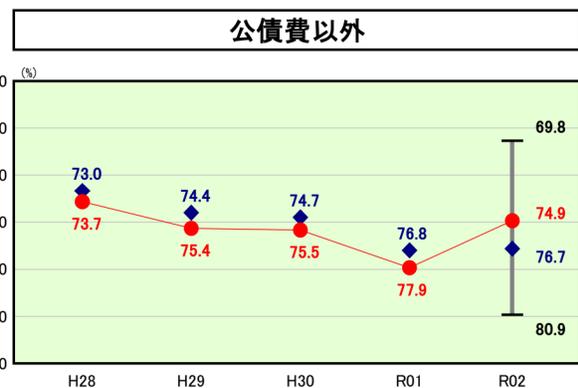
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、上下水道法適企業化による繰出金の減等により全体で前年度比2.4ポイントの減となった。
 今後は公共施設等管理計画に基づき、効率的な施設管理を図り、維持補修費及び繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率については、前年度比で0.1ポイント増加し、全国・県・類似団体平均を上回っている。
 今後は、令和元年発生台風19号に係る災害復旧事業債の償還開始及び、実施予定の大規模事業により公債費は増える見込みであるため、新総合計画に基づく事業の厳選等により新発債の発行の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

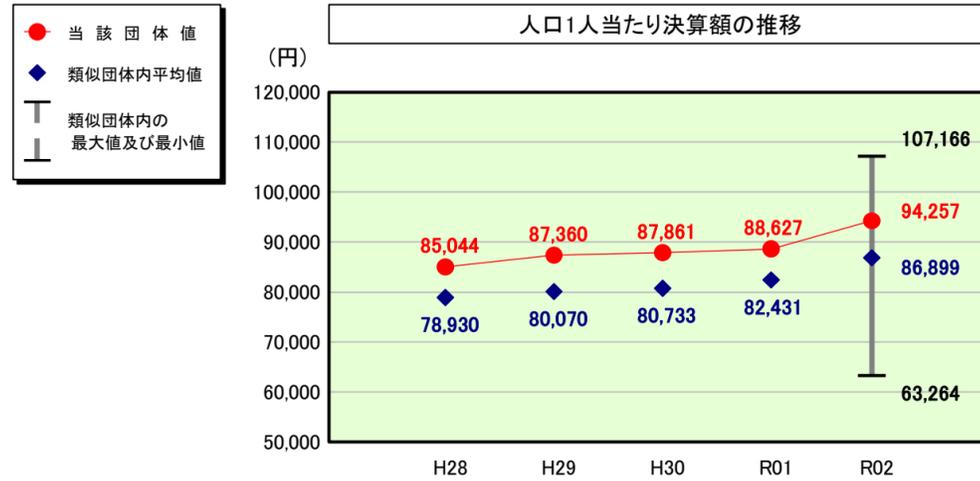
公債費以外に係る経常収支比率は、前年度比3.0ポイント減となり、全国平均を下回った。
 要因として、各費目の分析欄記載の他、経常一般財源等が普通交付税の増等により増となったことも挙げられる。
 今後は、経常一般財源等を構成する地方税及び普通交付税は年により変動することを踏まえ、増加傾向にある補助費等を中心に経費の節減・見直しを図り、より効率的な執行に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福島県二本松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

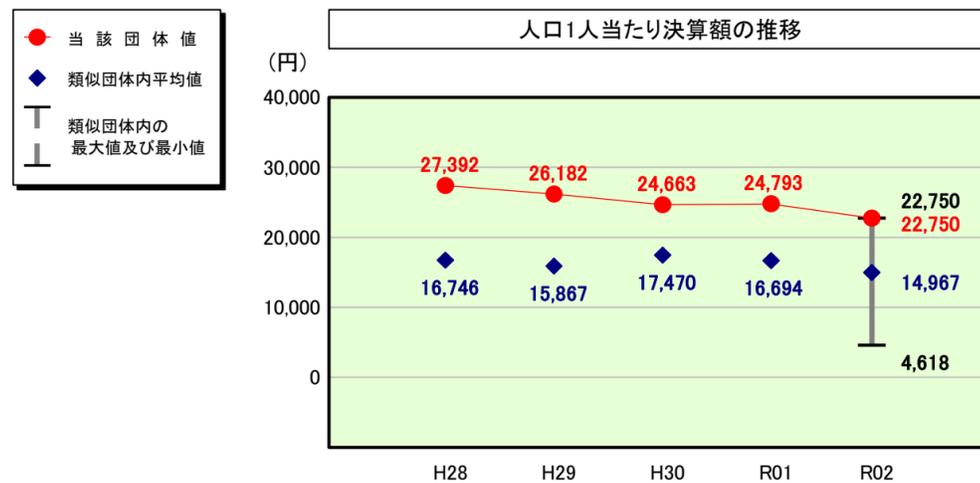
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,468,648	83,286	75,076	10.9
一部事務組合負担金(補助費等)	649,825	12,111	12,085	0.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,125	431	844	▲48.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	113,318	2,112	2,760	▲23.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	155,656	2,901	1,530	89.6
▲退職金	▲353,320	▲6,585	▲5,396	22.0
合計	5,057,252	94,257	86,899	8.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.35	7.73	0.62
ラスパイレス指数	99.6	98.3	1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

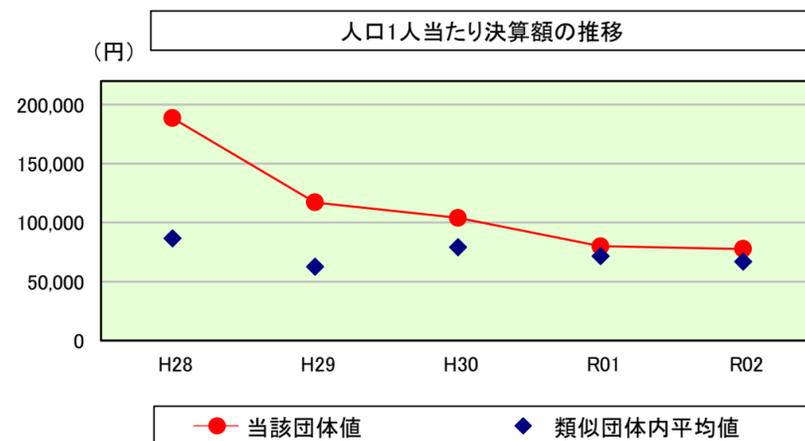


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,178,105	59,233	43,385	36.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	187	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	622,839	11,608	9,764	18.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	115,798	2,158	2,539	▲15.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	190,683	3,554	1,682	111.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	148	3	1	200.0
▲特定財源の額	▲73,199	▲1,364	▲3,093	▲55.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,813,769	▲52,443	▲39,498	32.8
合計	1,220,605	22,750	14,967	52.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	10,614,727	188,629	21.8	86,564	11.7	10.1
うち単独分	2,544,550	45,218	▲27.3	44,869	4.9	▲32.2
H29	6,505,327	117,091	▲37.9	62,698	▲27.6	▲10.3
うち単独分	2,401,295	43,221	▲4.4	31,973	▲28.7	▲24.3
H30	5,723,114	103,958	▲11.2	79,245	26.4	▲37.6
うち単独分	2,489,637	45,223	4.6	40,378	26.3	▲21.7
R01	4,335,906	79,922	▲23.1	71,604	▲9.6	▲13.5
うち単独分	1,939,620	35,752	▲20.9	45,121	11.7	▲32.6
R02	4,162,425	77,579	▲2.9	67,009	▲6.4	3.5
うち単独分	1,919,267	35,771	0.1	43,028	▲4.6	4.7
過去5年間平均	6,268,300	113,436	▲10.7	73,424	▲1.1	▲9.6
うち単独分	2,258,874	41,037	▲9.6	41,074	1.9	▲11.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

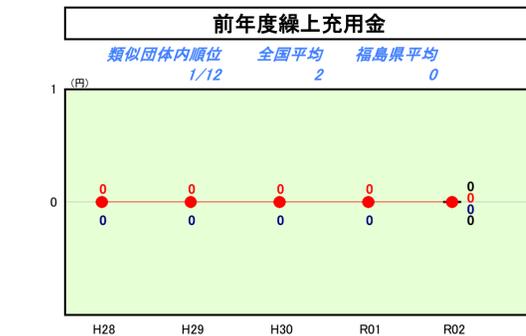
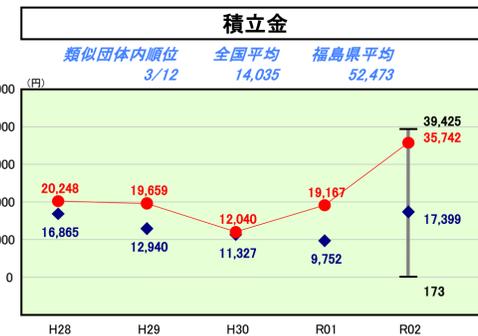
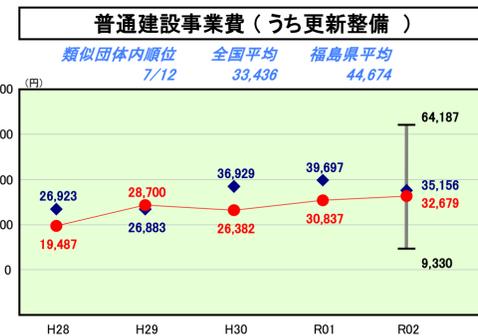
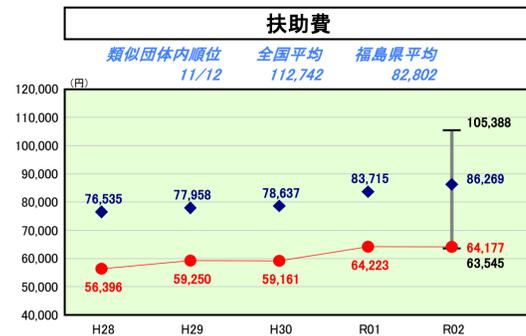
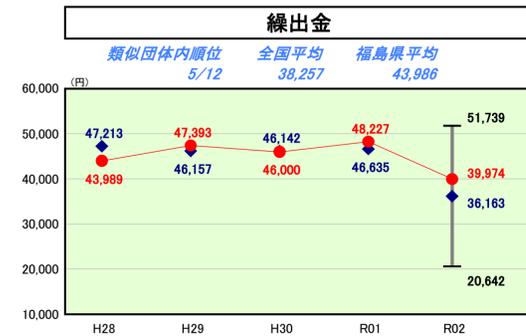
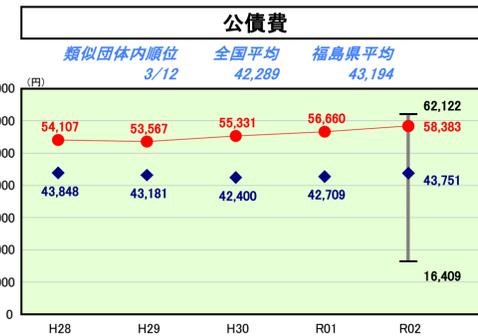
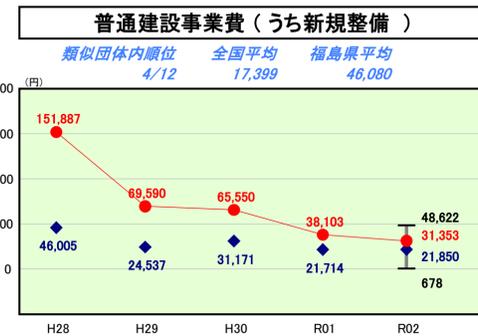
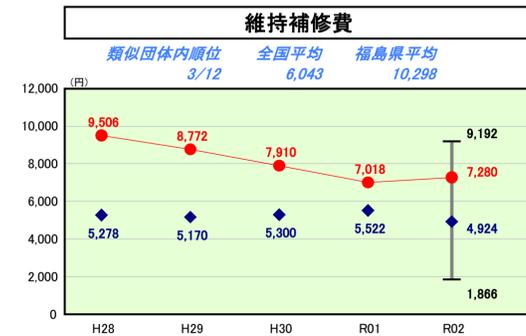
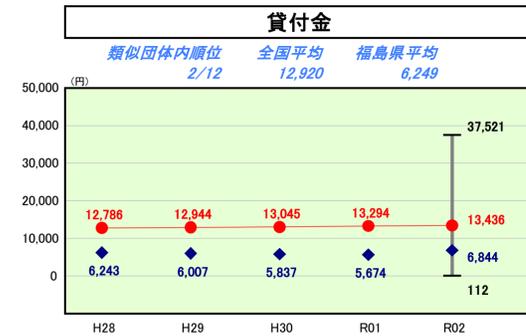
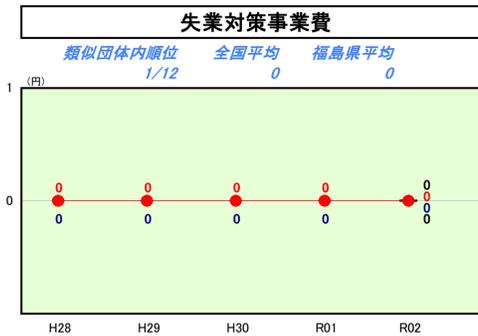
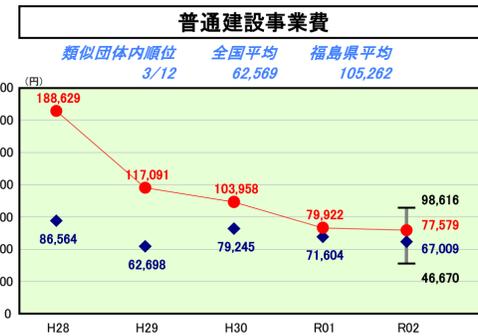
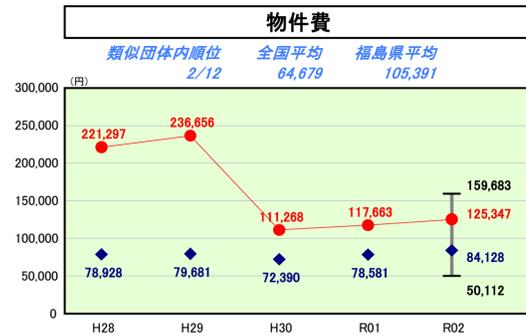
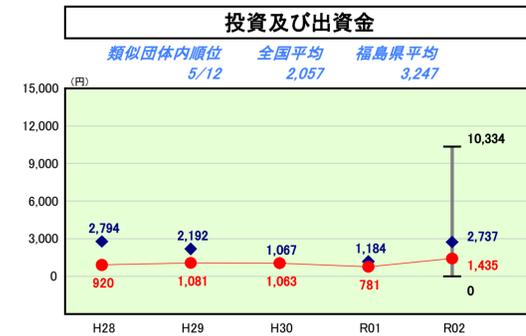
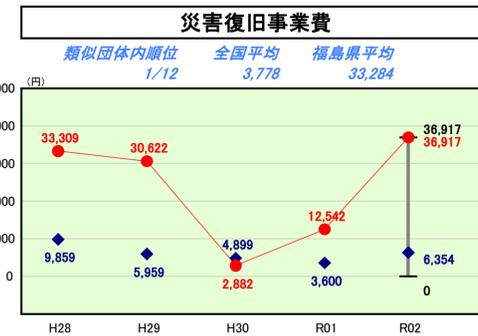
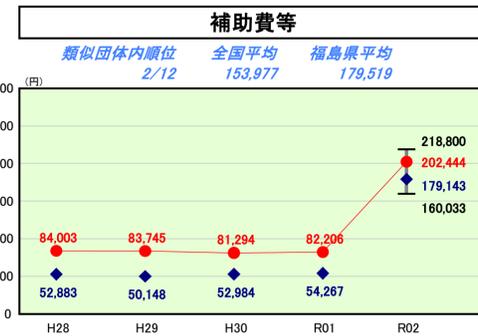
令和2年度

福島県二本松市

人口	53,654人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	53,313人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	344.42km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	42,527,164千円	将来負担比率	57.2%
歳出総額	40,025,903千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O
実質収支	1,655,591千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O
標準財政規模	16,954,827千円		
地方債現在高	32,665,765千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 主な構成項目である物件費は住民一人当たり125,347円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは、会計年度任用職員制度の導入に伴う物件費の減はあるものの、平成24年度から本格的に実施している原発事故による放射性物質の除染事業費の増、GIGAスクール整備事業教材用備品購入費の増、新型コロナウイルス感染症対策用備品及び消耗品の増の影響により前年度比6.5%の増となったものである。今後、除染関連事業は完了が予定されていること、GIGAスクール整備事業教材用備品の購入は令和2年度に完了したことから物件費の縮減が見込まれる。
 補助費等は、住民一人当たり202,444円と前年度と比較著しい増となっており、これは、主に1人100千円の給付を行った特別定額給付金給付事業によるものである。
 災害復旧事業費は、住民一人当たり36,917円と前年度と比較著しい増となっており、これは、令和元年発生台風19号及び豪雨による災害に係る災害復旧事業の本格化によるものである。
 普通建設事業費は、住民一人当たり77,579円となっており、前年度比2.9%の減となっている。これは、二本松城跡整備総合事業及び社会資本整備総合事業の減によるものである。
 今後は、新総合計画及び公共施設等総合管理計画に基づき事業の厳選を徹底するとともに、維持補修費も含めた事業費の減少を目指すこととしている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

福島県二本松市

人口	53,654人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	53,313人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	344.42 km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	42,527,164千円	将来負担比率	57.2%
歳出総額	40,025,903千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O
実質収支	1,655,591千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O
標準財政規模	16,954,827千円		
地方債現在高	32,665,765千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

主な構成項目である民生費は住民一人当たり199,476円となっており、前年度と比較して7.6%増加し、類似団体平均を大きく上回っている。これは平成24年度から本格的に実施している原発事故による放射性物質の除染事業によるものと、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増によるものである。今後、除染関連事業は完了が予定されており、民生費の縮減が見込まれる。

総務費は、住民一人当たり182,029円と前年度と比較し著しい増となっており、これは、1人100千円の給付を行った特別定額給付金給付事業によるものである。

教育費は、住民一人当たり77,091円と前年度と比較し著しい増となっており、これは、GIGAスクール整備事業に伴う設備設置費や備品購入費の増及び小学校の増築事業によるものである。

災害復旧費は、住民一人当たり36,917円と前年度と比較し著しい増となっており、これは、令和元年発生台風19号及び豪雨による災害復旧事業の本格化によるものである。

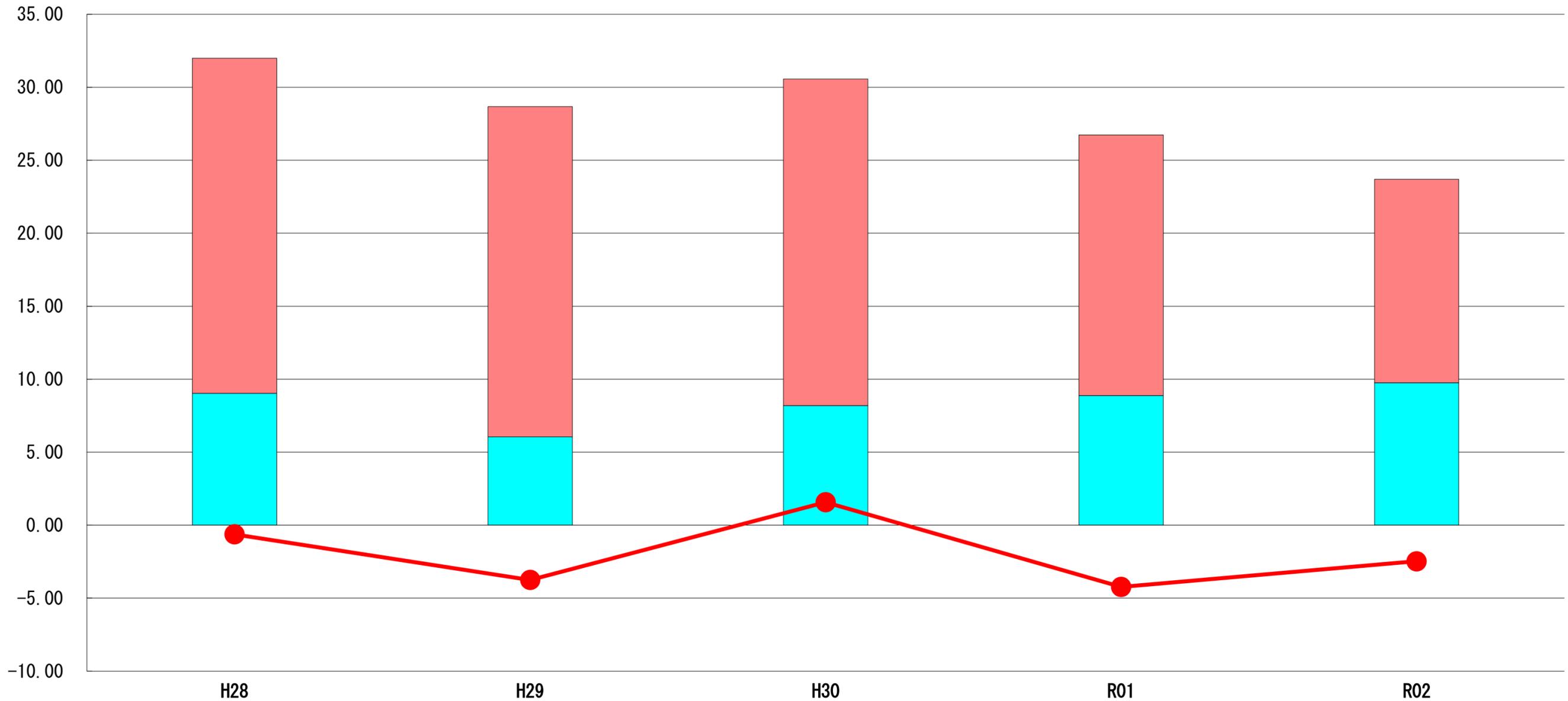
今後は、新総合計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、事業の厳選に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

福島県二本松市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		22.95	22.63	22.38	17.85	13.94
 実質収支額		9.04	6.05	8.19	8.88	9.76
 実質単年度収支		▲ 0.63	▲ 3.75	▲ 1.57	▲ 4.23	▲ 2.47

分析欄

歳出では特別定額給付金事業費の増及び、災害復旧事業費の増等により8,975百万円の増となったが、歳入において、財政調整基金からの繰入金の増及び、特別定額給付金事業に要する国庫支出金の増等により決算額で9,107百万円の増となったことから、歳入歳出差引額は132百万円の増となった。

実質収支は黒字であるが、実質単年度収支は、災害復旧事業のため基金からの取り崩し額を増額したため赤字となった。

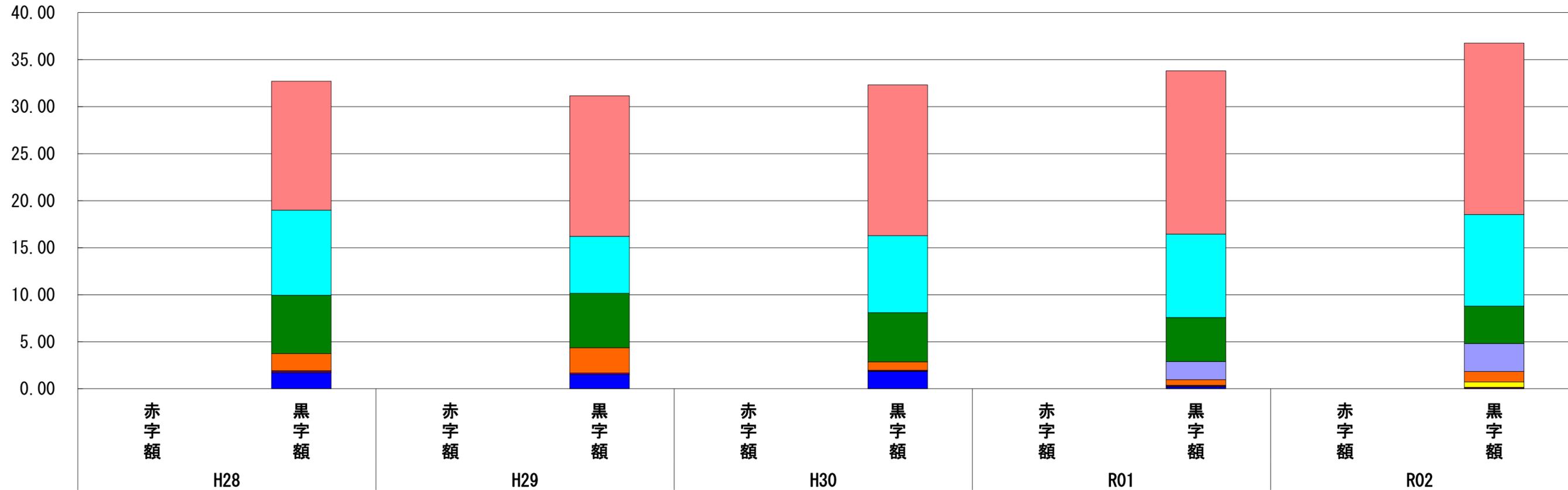
今後は、普通交付税等の減額が見込まれることから、更なる経常経費の削減と、市政全般にわたる事業厳選と見直しを実施する。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福島県二本松市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		13.72	14.95	16.02	17.37	18.23
一般会計		9.04	6.05	8.18	8.88	9.76
下水道事業会計		6.22	5.78	5.25	4.68	3.96
介護保険特別会計		-	-	-	1.94	2.97
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.82	2.69	0.89	0.60	1.12
工業団地造成事業会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.57
佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計		0.18	0.15	0.10	0.10	0.10
公設地方卸売市場特別会計		0.01	0.01	0.02	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.70	1.51	1.83	0.21	0.02

分析欄

各会計とも赤字額は生じておらず、今後も安定的に推移するものと思われる。
 今後も、収支バランスを意識しながら、更なる経常経費の削減と、新総合計画による事業の厳選に努める。

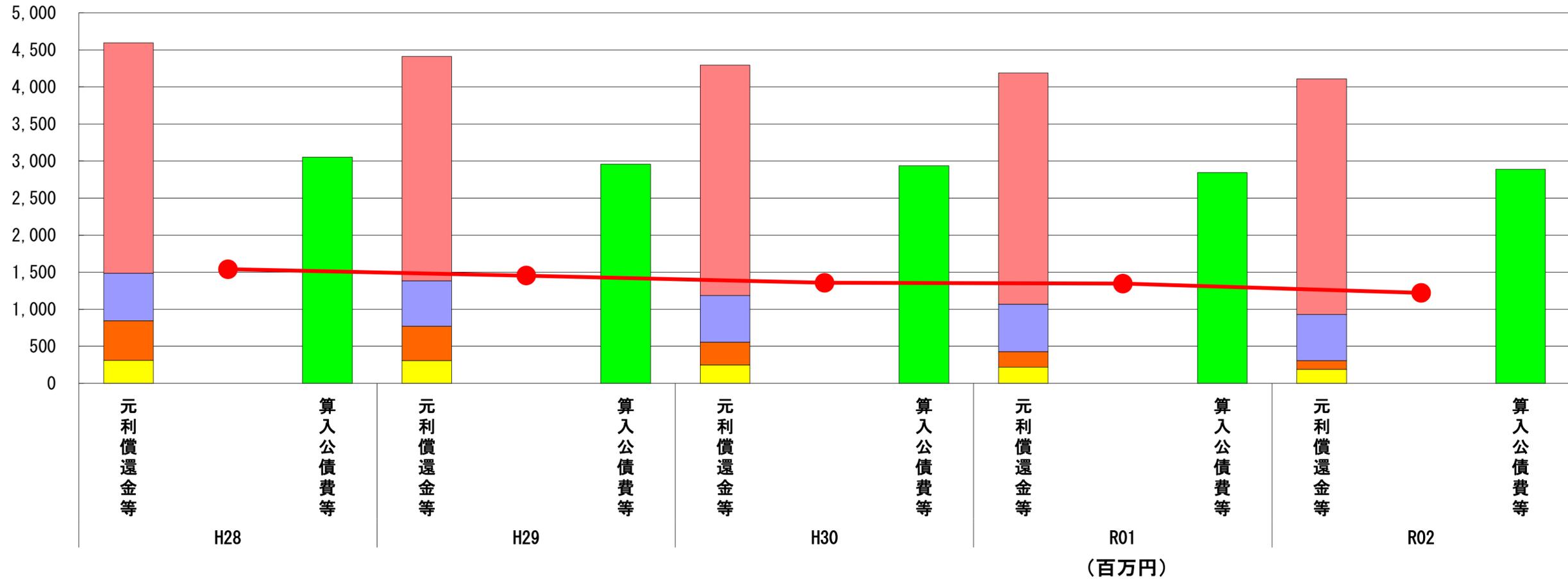
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県二本松市

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,107	3,029	3,107	3,121	3,178
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		642	610	630	640	623
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		532	465	307	209	116
	債務負担行為に基づく支出額		312	308	250	219	191
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,052	2,958	2,936	2,844	2,887
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,541	1,454	1,358	1,345	1,221

分析欄

元利償還金が増加したものの、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等及び債務負担行為に基づく支出額の減により元利償還金等 (A) の総額は減少し、算入公債費等 (B) は増加したことにより、実質公債費比率の分子は減少した。

今後は、令和元年発生台風19号及び豪雨の災害復旧に対する地方債の元利償還の開始による実質公債費比率の増加が見込まれるため、新総合計画による事業の厳選に努めるとともに効果的な繰上償還を検討し、実質公債費比率の抑制に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

当市では、減債基金のうち満期一括償還地方債の償還財源としての積立は無い。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

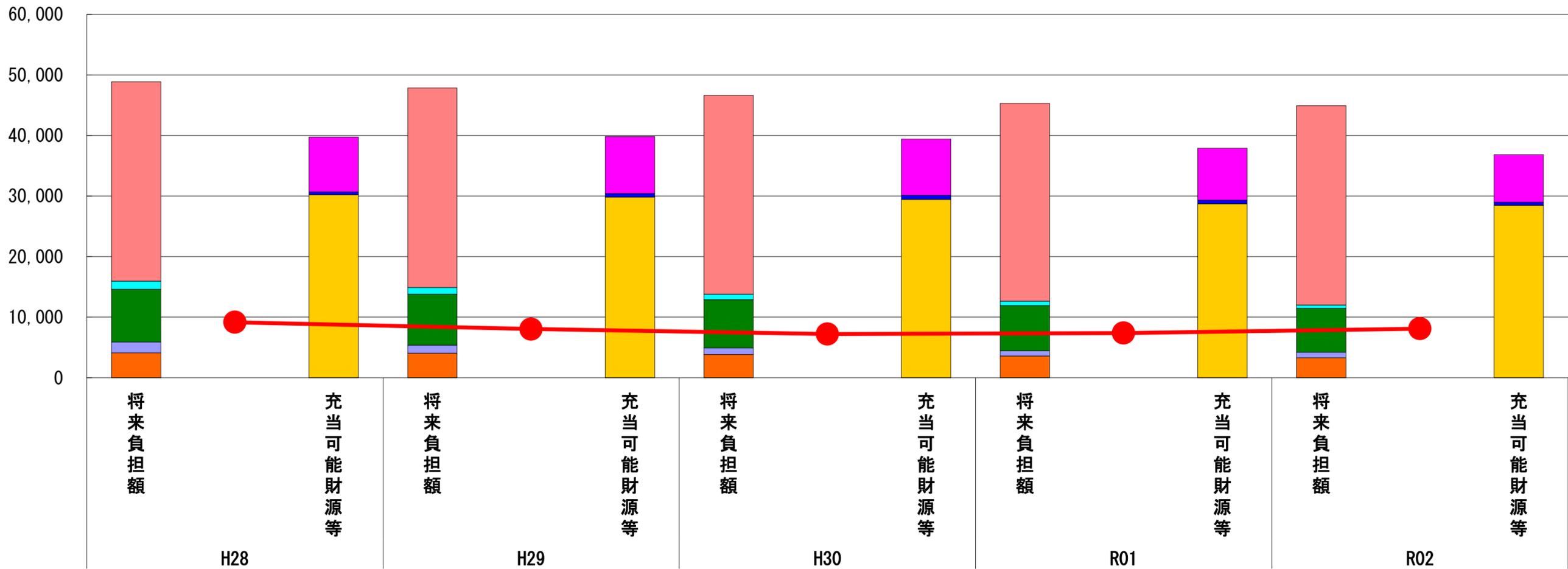
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県二本松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,953	32,931	32,829	32,637	32,943
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,332	1,141	913	710	540
	公営企業債等繰入見込額		8,714	8,394	8,004	7,501	7,239
	組合等負担等見込額		1,783	1,343	1,070	860	922
	退職手当負担見込額		4,115	4,041	3,825	3,580	3,289
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		9,060	9,405	9,310	8,597	7,867
	充当可能特定歳入		462	570	656	582	508
	基準財政需要額算入見込額		30,226	29,838	29,458	28,741	28,456
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,149	8,038	7,216	7,370	8,103

分析欄

令和元年発生台風19号及び豪雨に係る地方債の発行等により一般会計等に係る地方債の現在高は増加したが、債務負担行為に基づく支出予定額の減少等により将来負担額の総額は減少した。

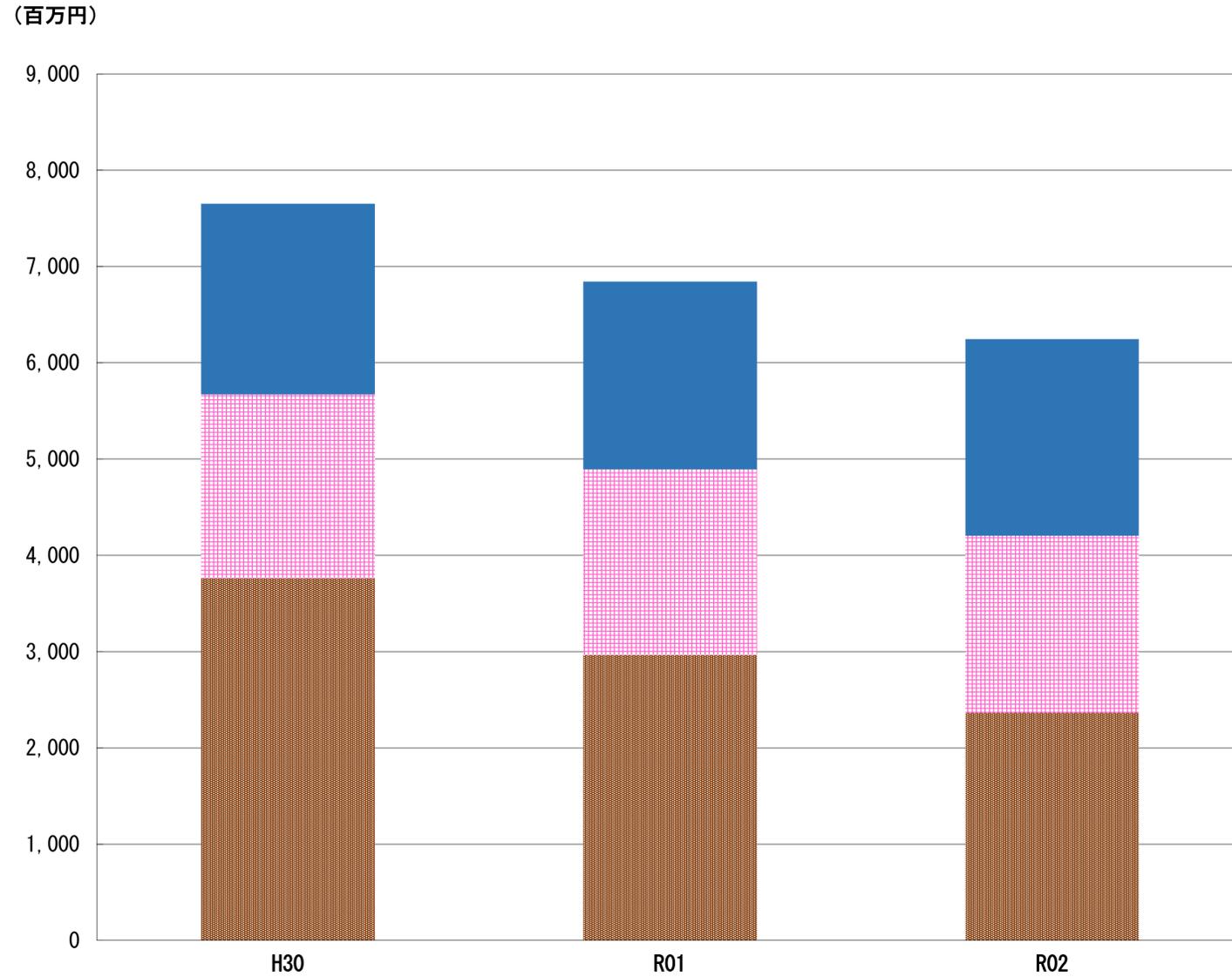
一方で、災害等に対応するための基金からの取崩しが増加したことにより充当可能基金が減少したため、充当可能財源等も減少した。

結果、将来負担比率の分子は増加となった。

今後は、効果的な繰上償還を検討し地方債の残高の減少を図るとともに、新総合計画等により事業を厳選し、充当可能財源を確保することで、将来負担比率を抑制する。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		3,763	2,963	2,364
減債基金		1,908	1,928	1,839
その他特定目的基金		1,982	1,953	2,043
社会福祉基金		917	914	908
地域振興整備基金		533	510	381
新型コロナウイルス感染症対策資金融資利子補給補助金基金		-	-	209
過疎地域自立促進特別事業交付金基金		99	174	148
都市公園施設整備基金		139	139	139
基金残高合計		7,653	6,845	6,246

基金全体

(増減理由)
 新型コロナウイルス感染症対策資金融資利子への利子補給補助を目的とした基金（209百万円）を造成し、決算剰余金により、財政調整基金に750百万円、減債基金に500百万円積み立てた一方、令和元年発生台風19号等災害の影響により、財政調整基金を1,350百万円取り崩したこと、減債基金を590百万円、地域振興整備基金を253百万円取り崩したこと等により、基金全体として599百万円の減となった。

(今後の方針)
 財政調整基金については、取り崩しよりも決算剰余金の積立てが上回り、基金残高が増加する見込みである。また、減債基金については取り崩しがなく、基金残高が増加する見込みである。その他の特定目的基金については、用途に沿った事業に充当していく予定であり、減少していく見込みである。

財政調整基金

(増減理由)
 決算剰余金を750百万円積み立てた一方、普通交付税合併算定替の特例措置の縮減等による歳入減の調整や、令和元年発生台風19号及び豪雨災害対応のため、1,350百万円を取り崩した事による減少。

(今後の方針)
 災害復旧事業のピークが令和2年度から3年度であり、上記の災害対応のための取り崩し額が減少することが見込まれるため、緩やかに基金残高は増加する見込みである。
 今後も普通交付税の合併算定替の特例措置の終了等による歳入減、社会保障費や公共施設等総合管理計画に基づく維持管理等による歳出増に対応するための調整財源として取り崩すこととする。

減債基金

(増減理由)
 決算剰余金を500百万円積み立てた一方、普通交付税の合併算定替の特例措置の段階的縮減による歳入減等の調整のため590百万円を取り崩した結果、89百万円の減少となった。

(今後の方針)
 令和6年度に地方債償還のピークを迎える予定であり、それに備えて毎年度計画的に決算剰余金から積み立てを行ってきた。取り崩しについては令和3年度は予定していない。令和4年度は400百万円の取崩しを予定している。

その他特定目的基金

(基金の用途)
 社会福祉基金：社会福祉の増進
 地域振興整備基金：市勢の振興、地域活性化に向けた施策の推進
 新型コロナウイルス感染症対策資金融資利子補給補助金基金：新型コロナウイルス感染症対策資金融資利子に対して補助を行い、産業の振興を図る
 過疎地域自立促進特別事業基金：過疎地域の自立促進
 都市公園施設整備基金：都市公園施設の整備促進

(増減理由)
 社会福祉基金：運用利子等により5百万円積み立てた一方、社協活動推進事業や福祉施設の管理に11百万円取り崩したことによる減少。
 地域振興整備基金：寄附金等により124百万円積み立てた一方、地域の活性化に資する施設の維持管理等に253百万円取り崩したことによる減少。
 新型コロナウイルス感染症対策資金融資利子補給補助金基金：基金造成
 過疎地域自立促進特別事業基金：過疎地域の自立促進に資する経費に26百万円取り崩したことによる減少。
 都市公園施設整備基金：運用利子の積み立てによる増加。

(今後の方針)
 各基金の用途を踏まえ、基金事業等の精査を行い、適切に管理する。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

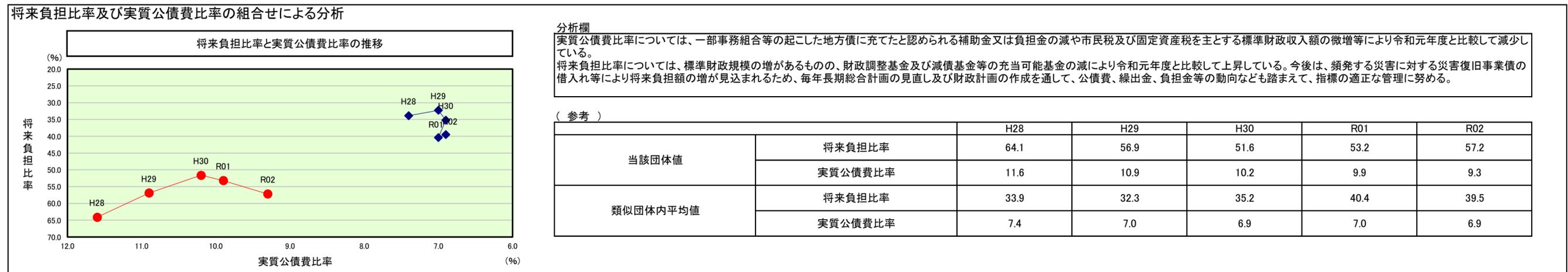
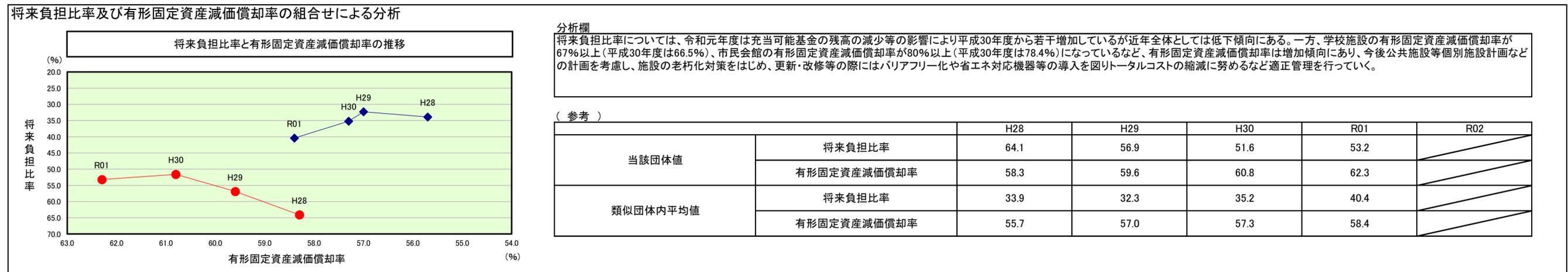
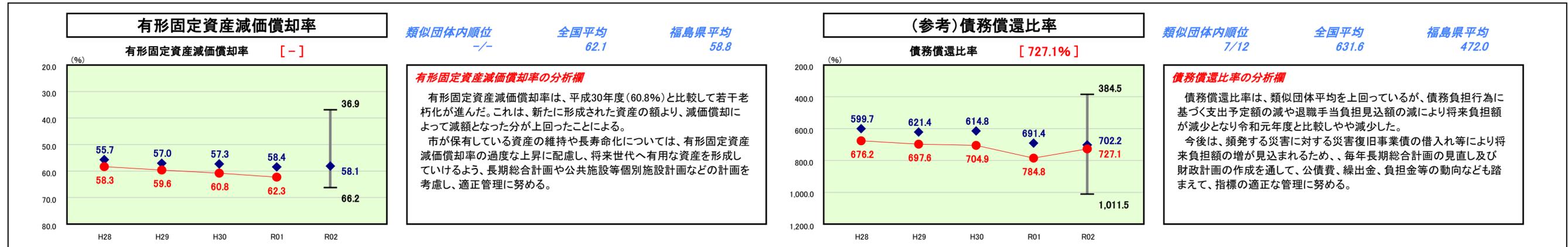
令和2年度

福島県二本松市

人口	53,654	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,313	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	344.42	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	42,527,164	千円	将来負担比率	57.2	%
歳出総額	40,025,903	千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実質収支	1,655,591	千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O	
標準財政規模	16,954,827	千円			
地方債現在高	32,665,765	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

福島県二本松市

人口	53,654人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	53,313人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	344.42km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	42,527,164千円	将来負担比率	57.2%
歳出総額	40,025,903千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O
実質収支	1,655,591千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O
標準財政規模	16,954,827千円		
地方債現在高	32,665,765千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、児童館、公民館である。学校施設においては、昭和40年代から60年代にかけて多くが整備されたこともあり、今後大規模改修や更新時期を迎える施設が集中してくることが予想される。また、学校施設や公民館、公営住宅については、一人当たりの面積が類似団体と比較して高くなっていることから、長期総合計画や公共施設等個別施設計画などの計画に基づき、施設の統合や廃止等も視野に入れた適正管理に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

福島県二本松市

人口	53,654人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	53,313人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	344.42km ²		実質公債費比率	9.3%
歳入総額	42,527,164千円		将来負担比率	57.2%
歳出総額	40,025,903千円		市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O
実質収支	1,655,591千円		(年度毎)	R01 II-O R02 II-O
標準財政規模	16,954,827千円			
地方債現在高	32,665,765千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、市民会館、庁舎である。特に、昭和40年代に整備された市民会館については有形固定資産減価償却率が80.7%と高くなっている。また、図書館については市内に2施設あるがどちらも築20年以上経過しており、近い将来大規模改修の必要が見込まれる。体育館・プール、福祉施設、庁舎については、一人当たりの面積が類似団体と比較して高くなっているため、施設の統合や廃止等を検討に入れ、長期総合計画や公共施設等個別施設計画などの計画に基づき適正管理に努める。